

越前市議会だより

— みんなでつくる 幸せな未来 —

題字は、武生高校 牛上伊織さんの書道作品です。

第84号

令和8年(2026年)5月15日(金)
編集・発行：越前市議会

越前市議会 検索

または、
こちらをご覧ください。⇒



期待、高まる。「しきぶ駅」現地視察

ハピラインふくい「しきぶ駅」の概要を、担当職員の説明を受けながら視察しました。(15ページに詳細掲載)



3月定例会で検討した議案審査の一部をお伝えします

議案の深掘り

今回の深掘り議案審査②

議案第10号 令和8年度越前市一般会計予算のうち 「移住・定住化促進事業」 (帰ってきたい!住み続けたい!「ふるさと」とのつながりづくり)

事業の概要

「10万人の元気と活力」の維持・発展に向けて、情報発信の強化を行い、令和10年にふるさとLINEの登録者1万人とさらなる移住定住者の獲得を目指します。

本会議での質疑

事業の内容は。

A 本市出身者を含む関係人口の拡大を重視し、ふるさとLINEを主要な接点として登録者数の増加を図っている。市内イベントやふるさと納税などの情報発信を充実・強化し、令和8年度に年間を通じて登録キャンペーンを実施する。併せて、移住・定住希望者には、ふるさとLINEやワンストップ相談窓口で個別対応を行う。

Q 本市の生活環境、産業などに直接触れる体験型の事業は考えなかったのか。

A 体験型の移住・定住施策は、県や地域、民間が実施する既存プログラムと連携して進める方針である。地場産業の就業体験や農家民泊などを活用し、交通費支援制度等と組み合わせることで、本市への関心を高め、移住のきっかけづくりにつなげる。

今回の深掘り議案審査①

議案第10号 令和8年度越前市一般会計予算のうち 「教育情報化推進事業」 (デジタル学習基盤の整備・活用)

事業の概要

個別最適な学びの推進、いじめ不登校などへの早期対応を図るため、県事業に基づき、校務支援システムと連携できるAIDドリルやデジタルテストなどの「AI教材」、「授業支援アプリ」、「心の健康観察アプリ」などをモデル校に導入し、効果的な運用方法などの検証を行います。令和9年度からは、全校にこれらのアプリを一斉導入します。



▲心の健康観察（毎日の心の状態を天気で入力）

本会議での質疑

Q 「AI教材」とは、どのようなものか。

A AI（人工知能）を活用して、児童生徒一人一人の理解度や習熟度に合わせて、最適な問題を出題するデジタル教材であり、電子教科書とは別のものである。

Q 「心の健康観察アプリ」の導入に当たり、保護者への説明と検証はどのように行うのか。

A アプリの活用については、学校便りや年度初めのPTA総会等を通じ、子どもの心身の小さな変化を早期に把握し、いじめや不登校の未然防止・早期対応につなげる目的を説明する。日々の気持ちを簡単に入力できる仕組みであることや、入力情報は学校内で適切に管理し目的外利用しないことも周知する。検証については、入力状況や相談件数を定期的に集計・分析し、担任、教育相談コーディネーター、養護教諭で情報共有を行い、対応事例や支援経過を確認する。さらに、教職員への聞き取りやアンケートにより運用上の効果や課題を把握していく。

Q 保護者の経済的負担が増すことはないのか。

A AI教材を導入するに当たり、これまでの教材費以上の保護者の経済的負担とならないよう学校と調整をしていく。

Q モデル校3校（国高小学校、吉野小学校、武生第一中学校）の選定理由は。

A 令和9年度の全校一斉導入につなげるために、ある程度の学級数があり、保健のシステムや学校の教育相談の体制との連動で、養護教諭部会や教育相談部会と円滑に連携できる所という観点で選定した。また、本市の特徴である多文化共生の観点から、外国籍の児童が在籍する学校をモデル校とし、検証する予定である。



▲AIドリル・デジタルテスト

今回の深掘り議案審査③

議案第10号 令和8年度越前市一般会計予算のうち 「農作物鳥獣害防止対策推進事業」 (緊急銃猟実施体制の整備)

事業の概要

鳥獣保護管理法の改正に基づき、クマ等が人の生活圏に出没し、危険性が高いと判断される場合に、市長の判断により緊急銃猟を実施できる体制を整えるとともに、出没時のパトロールを強化します。

本会議での質疑

Q 緊急銃猟が必要となるのは、どのような場合を想定しているのか。

A 市街地やその周辺でクマが出没して、市民の生命や身体に重要な危険性を生じる恐れがある場合を想定している。危険鳥獣が日常生活圏に侵入していること、人への危害を防止するための措置が緊急に必要であること、銃以外の方法では捕獲等が困難であること、地域住民に弾丸が到達する恐れがないことの4つの条件を全て満たす場合に限り、市長判断で緊急銃猟が可能となる。

緊急銃猟の実施体制は。

A 令和7年10月に、市緊急銃猟対策マニュアルを策定し、出動判断から現場の安全確保までの一連の手順を確認した。また、市が鳥獣被害対策実施隊から選定した緊急銃猟従事者の方には、県が行う射撃研修を受講いただいている。関係課との連携体制も確立しており、今後も研修を重ね、迅速で一体的な対応体制を強化していく。

会派 創至
のせじゅんいちろう
能勢淳一郎 議員



空き家対策の条例一部改正

Q 今議会では、増加傾向にある空き家の所有者に対して、改善措置をより積極的に促すことができるように条例の一部を改正した。その一つに、地域住民の空き家の所有者に改善を促す取り組みを支援するために、「区長が情報提供を求めた場合、必要に応じて所有者の住所氏名を提供」するとある。提供される「所有者の住所氏名」とは。

A 固定資産税課税や登記情報で得られた「精度の高い所有者または相続人全員の住所氏名」を提供する。

Q 空き家同様、地域で頭を痛めている「空き地」に関して地域はどう対処すればよいか。

A まずは地域で空き地の所有者を調べ直接の対話をお願いしたい。やむを得ない場合には、市が現地確認の上、所有者等に対し文書で土地の適正な管理を依頼している。

※空き家問題は建築住宅課、空き地問題は環境政策課が担当

その他の質問

- 地域コミュニティ
- 地域交通



誠和会
かわさきとしゆき
川崎俊之 議員



人口減少対策

Q 人口減少対策に関する市長の考えは。

A 出生数の維持、若年層の地元定着、Uターンへの拡大といった取り組みが必要と考える。市内企業の事業内容や魅力を、子どもたちや市民に広く周知できる取り組みを進めるとともに、外国人市民と地域住民が安心して暮らせるよう多文化共生の取り組みを継続する。

個人家屋における大雪時の支援制度

Q 大雪に対する本市の支援制度を拡充すべき。

A 本市では、今後災害見舞金や固定資産税の減免制度を有効に活用していけるように被害者の方々に寄り添った支援を行っていく。併せて、県内の市町と他県との状況を見ながら、どのようなことができるかを研究していく。



▲ 家屋に積もった雪の状況

その他の質問

- 越前市の除雪体制



会派 未来
あんりゆうさとみ
安立里美 議員



子宮頸がんワクチンの定期接種を勧めるべき

Q 「子宮頸がん」はワクチンにより予防できるがんで、現在小学校6年生から高校1年生までは無料で接種できる。しかし、本市では接種を控える対象者が多い。宮崎市では、中学1年生から高校1年生を対象に未完了者全員に毎年ハガキを送付したことで、接種率が大きく伸びた。本市でも未完了者全員に毎年通知してほしい。

A 定期接種の最終年度となる高校1年生で、未接種の方、または接種が完了していない方に対し、個別通知を送付し、接種の促進を図っている。中学生に対しては、学校が運用する配信アプリで継続して配信し、接種勧奨に努めていく。

大規模災害への対応

Q 雪害と地震の複合災害時に、市はどのような支援をするのか。

A やむを得ず避難所に行けない人や指定避難所以外で生活する被災者の情報を把握し、物資提供などの支援を行う。

その他の質問

- 越前市民の幸福に関する条例
- 小学校への防災頭巾の配備



会派 郷働
きとしげお
城戸茂夫 議員



市の住宅政策

Q 市総合計画にも位置付けられているが、高齢者も武生駅西側の都市機能を共有できるように、東西連絡通路の実現に向けて具体的に考えられないか。

A 市道である武生駅東西連絡橋は老朽化が進んでおり、バリアフリー化に対応していないため、誰もが円滑に行き来できる東西のアクセスが課題である。ハピラインふくいとの協議の中で、具体的な検討を進めていく。

Q まちなかの老朽空家や空き地を「市民緑地」として整備することについて、菜園や防災用地など、環境面も含めて検討しては。

A 空き家の解消を目的として、夕涼みや花壇の眺めを楽しむことができる緑地を生かした「まちなかの憩いの場」など、跡地の活用について具体的に地域ニーズを把握し、地域と共に検討していく。

その他の質問

- 市営住宅の要件緩和や目的外使用
- 代表者が非常勤の市外郭団体



用語の解説

※1 市民緑地

都市内に緑とオープンスペースを確保し、良好な生活環境の形成を図るために、地方公共団体や緑地管理機構が当該土地等の所有者と契約を締結して、一定期間住民の利用に供するために設置・管理する緑地のこと。

市民ネットワーク
つちだのぶよし
土田信義 議員



下水道料金の見直し

Q 市の附属機関である水道料金・下水道使用料等協議会から、「下水道使用料を令和8年10月検針分から25%の値上げをする必要がある」との答申を受けているが、

- ①下水道事業費の削減についての努力は。
- ②収入の増加への努力は。
- ③諸物価が上がり、賃金が追いつかず、生活が苦しい。賃金の上昇や国の物価対策をみて、暮らしが落ち着いてからにしてほしい。

A ①平成16年の使用料改定からの22年間で、下水道事業に従事する職員を24人から12人に減らし、人件費を削減した。

- ②下水道への接続者を増やしている。
- ③25%の引き上げ率を段階的に実施したり、国の交付金を活用したりするなど、利用者の負担を軽減できるよう検討を進める。

その他の質問

- 市長の市役所の業務の見直しの考え方
- 市職員の人材育成
- 市長の「政策法務」への考え方
- 当初予算の編成



3月定例会



今定例会では、17人の議員が3月2日から5日までの4日間、一般質問を行いました。質問項目の中から質問・答弁を要約し、掲載しました。二次元コードを読み取ると、各議員の録画映像をご覧いただけます。

土田 信義 議員	4
城戸 茂夫 議員	4
安立 里美 議員	5
川崎 俊之 議員	5
能勢淳一郎 議員	5
清水 一徳 議員	6
橋本弥登志 議員	6
畑 勝浩 議員	6
吉田 啓三 議員	7
川崎 悟司 議員	7
題佛 臣一 議員	7
佐々木哲夫 議員	8
近藤 光広 議員	8
桶谷 耕一 議員	8
大久保恵子 議員	9
小玉 俊一 議員	9
砂田 竜一 議員	9

※一般質問を行った順に掲載

一志会
しみずかずのり 議員


平林越前市政の戦略項目

Q マニフェストにある「外部専門人材活用」について、外部の方々の視点や活力を市政運営に取り入れてほしいが、市長の考えは。

A いわゆる“ヨソモノ”の視点を取り入れる観点から、地域おこし協力隊や地域活性化起業人など、国の制度の活用についても戦略的に検討したい。これから、より多くの方々に市政に参画いただき、知恵や力を未来の越前市のために生かしていただける仕組みを整えていきたい。

Q 望ましい最適な教育環境の検討と、地域の実情に応じた教育の充実を目指すには、最善なシミュレーションを研究、提言すべきでは。

A 現在協議している坂口校の教育環境についても、保護者・地域からの意見を十分踏まえつつ、より良い教育環境についての検討を進めている。子どもたちの学習環境を考えると、一体的に考えるべき点と、分けて議論すべき点がある。将来の子どもたちにとって、最適な学びの場を確保できるように取り組んでいく。



地域共生
はしもとやとし 議員


副市長2人制

Q 4年前に初めて導入したがその成果は。

A 北陸新幹線越前たけふ駅の開業、新駅周辺の土地利用、企業誘致等を強力に推進できた。

Q 2人制に要する経費は。

A 給料、共済費等で年間約3千万である。

Q 今後はどうするのか。


A 2人制を当面継続し、トップマネジメント機能を強化し、スピード感を持って行政施策を推進したい。

下水道料金の値上げ

Q なぜ、今回の値上げなのか。

A 今後5年間の下水道会計における赤字額が年平均1.9億円の見込みとなっており、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄えないため。また、下水道施設の更新費用を確保する必要があり、安定した経営を確保するためである。



諸派（ふくいの党）
はたかつひろ 議員


外国籍市民との共生

Q 全国ニュースで話題になっている外国人在留者の諸問題。本市には2月1日現在6,174人の外国籍市民がいる。社会保険加入者が主で、保険料未納問題は無いと聞く。外国籍市民への課税額はいくらになるか。

A 個人市民税は、3億3354万円である。

Q 外国にルーツを持つ子どもたちの教育にはどう取り組んでいるのか。


A 指導体制を整備し、県費教職員、市雇用職員、企業派遣職員で6つの職種、計55人の職員で290人の児童生徒に対応している。

Q 令和8年10月に日本語学校が市内に開校する、と聞かすが、市は把握しているのか。

A 開校時は20人程度だが、最終的に約100人の受け入れになると聞いている。学校付近の空き家やアパートを寮として活用し、生活も学校が指導する。留学生が自然な形で地域とつながりを持てるよう取り組みを進めていただきたい。

その他の質問

- 5歳児健診と支援体制
- 本市の財政状況



用語の解説

※3 地域活性化起業人

三大都市圏に所在する企業が、社員を地方自治体に一定期間（半年～3年間）派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を生かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取り組み。派遣期間中の社員の給与等に係る経費については、国の支援を受けられる。

市民ネットワーク
よしだけいぞう 議員


空き家の管理と解体

Q 解体が必要な危険空家は市内に何戸あるのか。

A 建物や屋根の変形など、老朽化が著しく、道路や隣家に影響を及ぼす恐れのある危険な空き家（特定空家）を24戸把握している。

旧広域農道の4車線化

Q 旧広域農道の4車線化決定から時間がかかっているが進捗状況は。

A 旧広域農道の4車線化を進めていくに当たり、県が令和7年10月に上太田町に事業説明し、事業に対する一定の合意を得られた。引き続き、地元要望に対し、県と共に丁寧な説明を続けていく。

Q 旧広域農道の4車線化について、県の土木部長経験者である市長の見解は。

A 県の緊急輸送道路に指定されており、整備を期待している。岡本町から塚原町までの区間は、事業化に向け、強く要望している。

その他の質問

- 越前たけふ駅駐車場の有料化
- 越前たけふ駅周辺整備



会派 郷働
かわさきさとし 議員


休日の部活動の地域展開

Q ハラスメントとなる指導がないよう、講習会の開催が必要と考える。競技種目協会との連携については。

A 生徒にとって望ましい指導方法を学び資質向上を図るため、指導者研修会を開催している。種目協会にも参加を呼びかけ連携を図っている。

越前たけふ駅P&R駐車場

Q 駐車場運営での収支の見込みと今後の進め方は。


A 第1から第3駐車場にゲート機器を4基設置した場合、整備費は約7000万円、維持管理費は約1400万円で、使用料収入は約2300万円を見込んでいる。ゲート機器の使用期間を10年とした場合、支出累計は約2.1億円、使用料収入や国庫補助金による収入累計は約2.6億円となり、約5000万円のプラスとなる。6月議会に条例案、予算案を上程したい。



▲越前たけふ駅P&R駐車場

その他の質問

- 自治組織のあり方と人材育成



会派 未来
たいぶつしんいち 議員


障がい者雇用の課題

Q 就業希望の障がい者の半数近くは働けていない状況。法定雇用率があるから障がい者雇用があるのではなく、40人以下の中小企業や小規模企業にも障がい者の方が活躍できる工夫を行政と企業が連携して進めてほしい。

A 法定雇用率の対象外となる中小・小規模事業所においても障がい者雇用に関心を持ってもらい、就業機会の拡大につながるよう、市や商工団体の広報・ホームページ等の活用、さらにトライアル雇用などの活用可能な制度の周知を行い、ハローワークや障がい者就業・生活支援センターなどの相談窓口へ橋渡しを適切に行う。




▲「厚生労働省と県の委託事業」

障がい者就業・生活支援センターほっぷステーション（対象地域：越前市・鯖江市・越前町・南越前町・池田町）就職相談状況

その他の質問

- 重層的支援体制整備事業の見直し
- 不登校児童生徒への対応



用語の解説

※4 法定雇用率

「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」に基づき、企業や国・地方公共団体が雇用しなければならない障害者の割合のこと。従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務がある。

一志会
ささき きてつ お
佐々木哲夫 議員



産業の担い手づくり・有機農業

Q 有機農業は、土壌状態やその年の天候に影響を受けるので、栽培マニュアル化は難しいと言われており、市が作成することは珍しいことである。令和7年度末に有機農業米の栽培マニュアルが発行されるとのこと。発行するには責任があると思うが、その指導や体制は。加えて、有機米を、市内の学校給食には年5日提供している中で、東京都荒川区や軽井沢町の学校給食に、一回だけだが市は提供しているが、その効果は。

A 有機米栽培技術マニュアルは、令和7年度発行予定であり、指導については、株式会社ファーム広瀬と一般社団法人日本有機農業普及協会に依頼する予定である。また、都市の子どもたちの学校給食への有機米提供は、都市へのPRの効果があると考えている。



▲越前市の有機栽培米を味わう子どもたち（軽井沢町提供）

その他の質問

- シニアクラブとふれあいサロン
- 学校の統廃合



地域共生
こんどう みつひろ
近藤光広 議員



市長の所信の5つの戦略

Q 災害に強い安全安心のまちの観点からの質問。令和6年6月23日、沖田川の氾濫があった。市長が県職員時代に能登半島地震に救援に行き、改善が必要と思った点は何か。


A 全国の支援物資が被災者に届くまでに時間がかかった。この教訓の下、必要な資機材の準備等を平時から明確にし、支援が速やかに機能する計画の作成を進めていきたい。

Q 本市は県内唯一、2つのユネスコを獲得したが、市長はこの財産をどう生かすのか。


A 関係者との語り合いで、「創造都市加盟はスタート地点であり、産地や行政、市民が一丸となって伝統工芸の発掘や文化の振興のため、新たな取り組みに挑戦することが重要である」との思いを強くした。世界への情報発信を図る中で、交流を進める都市との連携強化を図りたい。クラフト&フォークアート分野に加盟する金沢市、丹波篠山市、韓国の晋州市との交流を考えている。

その他の質問

- 吉野瀬川ダム完成後の治水対策
- 福祉政策、教育・子育ての市長の思い



諸派（公明党）
おけたに こういち
桶谷耕一 議員



自主財源の確保


Q 市税には土地や家屋に課税する固定資産税があるが、近年空き家、空き地が増加し、所有者の分からない土地、家屋が増加し、全国的では約20%に及んでいるという。この状態を放置せず、有効な土地利用を促進し、課税にもつなげる必要があるが、まず、相続放棄地や家屋、所在不明地や家屋を課税につなげる必要がある。業務には時間と労力が必要。大量処理体制を構築してはどうか。

A 現在、相続放棄のように調査に時間を要するものは年間15件程度だが、今後増える見込みであり、業務に必要な専門知識や経験を持つ職員を計画的に育成し、業務を継続的に担うことができる体制を作っていく。



その他の質問

- 介護保険事業の推進
- 協同労働の推進



用語の解説
※5 2つのユネスコ
令和7年10月31日に、国際的な都市間交流により文化的な発展と地域活性化を図る「ユネスコ創造都市ネットワーク」の「クラフト&フォークアート」分野への越前市の加盟が決定した。また、同年12月11日には、越前鳥の子紙（とりのこし）の手漉き和紙技術が、県内で初めてユネスコ無形文化遺産に追加登録された。

市民ネットワーク
おおく ほけい こ
大久保恵子 議員



庁内の危機管理体制

Q 地方自治法に基づく内部統制制度の導入を考えるべき。新市長の見解は。

A 市政を進める上で市民の信頼は欠かせない。庁内の危機管理体制の強化の必要性は十分認識している。今後は、行政運営の状況や他自治体の動向を踏まえ、不祥事の未然防止やリスク回避につながる取り組みを着実に進めていく。

令和8年度男女共同参画プラン改定

Q 男女共同参画プラン改定において、性的少数者への対応とオンブッドについて新市長の所感は。

A 男女共同参画と女性活躍推進の両視点から改定を図る。多様性を尊重し、啓発活動を通じ理解促進を図る。利用者の声も聞き、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを目指す。オンブッドについては、男女共同参画推進に重要な役割を果たしている。今後も誇りを持ってオンブッド制度に取り組む。

その他の質問

- 多文化共生
- 自治振興事業
- こども幸福条例



会派 郷働
こだま しゅんいち
小玉俊一 議員



地方の人口減少と東京一極集中

Q 東京一極集中の現状をどのように捉え、今後の人口減少対策を考えるか。

A 全国的に人口減少が進む中、東京圏では転入超過が拡大している。東京圏の転入超過数は約11.5万人に達し、その約8割は15歳から29歳の若年層が占めている。東京圏への過度な一極集中は、地域経済の縮小やコミュニティの衰退につながる恐れがあると認識している。県内でも高校卒業生の約4割が県外へ進学するが、その後のUターンは約3割にとどまっており、若者が流出し続ける構造が慢性化している。地方から都市部への若者の流出は、単なる就職のための移動ではなく構造的な傾向であり、地方全体の課題となっている。本市の人口減少の取り組みは、若年層の定着やUターンを促進するには地元で活躍できる「魅力的な働く場」の確保が重要である。企業誘致により地元で働きたいと思えるよう選択肢を広げていきたい。

その他の質問

- 学校の統廃合



市民ネットワーク
すなだ りゅういち
砂田竜一 議員



就職活動と保育所入所～女性の就労とジレンマ～

Q 出産後の就職活動において、子どもの保育所入所が条件として挙げられる。しかし、保育所入所には就労証明が必要であり困っている市民がいる。この場合どのようにすればよいのか。


A 一時預かり事業の利用や、可能であれば、市外の園への入園を検討いただくことも案内している。なお、入園保留となった場合でも、随時入園の再調整を行うため、家族の状況が変わった際には市に連絡をいただくよう依頼している。

Q 一時預かりサービスを行っている事業所の説明を求めている。

A 「一時預かり事業」では、市内全ての保育園や認定こども園など、合計25園と民間幼稚園1園にて、可能な範囲で、半日、1日単位で預かりを実施している。「すみずみ子育てサポート事業」では、越前市民が利用可能な事業所が、市内に3箇所、鯖江市に2箇所あり、1時間単位で預けることが可能である。

その他の質問

- 子どもの医療体制の強化～夜間・休日小児医療の確保～
- 企業・商業施設誘致における土地確保の重要性



用語の解説
※6 就労証明
認定こども園や保育所等へ入園申込みを行う際に、保護者が「保育の必要性」に該当することを確認するための書類。就労による保育の必要性は、保護者のいずれもが、常態として月64時間以上（目安：1日4時間以上かつ週4日以上）働いている場合に該当する。

委員会で詳しく審査

教育厚生委員会

児童育成支援拠点事業の継続を

事業内容と利用の状況は。

A 養育環境などに課題を抱える子どもたちに、安全安心な居場所と包括的支援を提供することで、虐待の防止と児童の健全な育成を図ることを目的としている。市社会福祉協議会、野尻医院、一陽の三者で構成するコンソーシアム(※)が実施しており、利用者は、市社会福祉協議会で5人、野尻医院で9人、一陽で5人である。
国の補助事業であるが、市としても必要な事業と考えており、今後も継続予定である。

委員会で審査した議案

- ・市国民健康保険税条例の一部改正について
- ・市介護保険条例の一部改正について

その他予算案 9 件

※共通の目的を持つ複数の企業などが協力して活動するための共同体。

しきぶ温泉湯楽里 現地確認

3月26日の委員協議会において、湯楽里の現地確認を行い、担当課から施設の不具合と対応状況について説明を受けました。委員は、修繕にかかる期間や費用などについて確認しました。



総務委員会

地域人材と連携した実効性ある防災体制の強化を

能登半島地震から、本市はどのような教訓を得たのか。

A 本市では、能登半島地震の被災地に多くの職員を派遣し、避難所運営や被害調査などを経験した。
現地での活動を通じて、災害対応の難しさや、初動対応や避難所環境の重要性を改めて認識し、これらの教訓を今後の防災・危機管理に生かしていきたい。

また、避難所の環境整備に力を入れており、避難生活による体調悪化や災害関連死を防ぐため、空調整備などを進め、避難者が安心して過ごせる環境づくりを進めていく。

委員からの要望

市だけでなく、防災士や地域の役員と連携し、地域全体で災害に備える体制づくりをお願いしたい。

広域避難場所への分散備蓄計画

令和8、9年度

携帯トイレ(凝固剤)
ガスボンベ
毛布

令和9年度

給水車からの給水された水の貯水や、水源からの水の確保など、断水対策となる資機材を整備予定

委員会で審査した議案

- ・市行政手続条例の一部改正について
- ・議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

その他予算案 4 件

クローズアップ徹底検証

産業建設委員会

有機米栽培技術の普及を

Q 令和8年度の有機農業推進に向けての考え方は。

A 令和8年度も引き続き、農協や越前市南越前町特別栽培農産物生産者協議会等を通じて取り組みの拡大に向け進めていく。

Q 令和7年度に完成する「有機米栽培技術マニュアル」の普及や技術指導について、関連費用が予算計上されていないが、どのように進めていくのか。

A マニュアルは令和7年度に完成予定であり、ファーム広瀬や関連団体に指導を依頼する予定である。



▲ コウノトリが舞い降りる田んぼ

若い世代への住宅支援充実を

Q 本市は、中古住宅の取得やリフォームに対する支援は充実しているが、若い世代は新築志向が強い点を、市はどう考えているのか。

A 第3期市空家等対策計画の策定を進めている背景もあり、空き家の利活用を重点を置いている。新築補助を残しつつ、若い世代の空き家の利活用を促すため、新婚や子育て世代を補助加算の対象としている。加えて、空き家の利用や除却の早期判断を促す制度も検討している。

委員会で審査した議案

- ・市中小企業等経営安定対策利子補給基金条例の廃止について
- ・市火入れに関する条例の一部改正について
- ・市都市公園条例の一部改正について
- ・市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正について
- ・市中小企業等物価高騰対策支援資金等利子補給基金条例の制定について

その他予算案 9 件

決算審査から予算審査

つながる政策サイクル

議会の提言は、当初予算にどのように反映されたのか

越前市議会では、決算審査での委員間協議から意見を集約し、次年度の予算編成に向け、市長に政策提言を行っています。

この取り組みの重要な点は、決算審査と予算審査を連動させることにあります。提言を提出することにより、取り組みが完了するものではなく、提言や意見が、当初予算案にどのように反映されているかをチェックすることが、重要なステップになります。

令和7年10月には、農業振興に関する提言を行いました。令和8年度当初予算の審査では、この点をしっかりと確認しました。

今後も、市の施策が適切に事業化され、実施されているか、継続してチェックしていきます。

政策サイクルの仕組み

・決算に向けた調査研究 (6月)

・決算審査 (9月)

・決算審査 (9月)

・論点整理 (9月)

・提言 (9月)

・次年度の予算審議 (3月)

・予算反映のチェック (3月)



特別委員会活動報告・委員会視察報告

議会活性化特別委員会 活動報告

本特別委員会では、委員会のインターネット配信については、3月16日に、YouTubeのライブ配信機能を用いた試験配信を実施し、映像・音声ともに問題なく配信できることを確認しました。今後は、カメラアングルや運用ルールについての最終確認を行い、6月定例会から3つの常任委員会と2つの特別委員会のインターネット配信に向け取り組んでいきます。

また、服装自由化については、議員としての品位を保つ観点から、式典時の服装基準や議員バッジ着用の考え方を整理し、4月から実施する方向性を確認しました。政策研究会制度については、制度運用に関する申し合わせ案の最終調整を行い、4月からの運用に向け、議会運営委員会および議員協議会での提案を確認しました。



通年議会については、専決処分の取り扱いや一事不再議の考え方について協議しました。今後も、他市町の具体例を参考にしながら議員間協議によって理解を深めていきます。

また、議会における、広報・広聴活動の一体的検討について、協議を行いました。先進地の取組事例を学ぶ中で、広報活動に加え、市民との意見交換の場などの広聴活動の充実が重要であるとの認識を共有しました。

現在、議会だより編集委員会が広報活動の一端を担っていますが、広聴活動も一体的に協議することについて、引き続き議員間協議を行ってまいります。



▲ 令和7年度市民と議会との語る会

公共交通対策特別委員会 活動報告

本特別委員会は、3月16日に開催し、地域支えあい交通について、理事者から説明を受けるとともに、「サポートさかぐち」および「サポートしらやま」の事業者から、各地区での運行状況や課題、特に雪の多かった今年の冬の対応について、話をお聞きしました。

委員からは、各地区での状況を確認する中で、課題と感じている運転手講習会の合同開催や、昨今の燃料高騰への支援について理事者に要望を行いました。

次の委員会では、これまでの本特別委員会の活動の総括を行い、公共交通対策の調査研究について、新しい体制にどう引き継いでいくのかを協議します。



▲ 地域支えあい交通（坂口地区）

議会運営委員会 視察報告

4月21日、22日の2日間、広報広聴活動の充実を図るため、滋賀県甲賀市と大阪府八尾市の両議会を視察しました。

甲賀市議会では、「広報広聴ビジョン」のもと、全議員参加で情報発信と市民の声の把握を一体的に進める体制を学びました。八尾市議会では、高校生との座談会を記事にする手法など、親しみやすい誌面づくりを調査しました。座談会は読まれる誌面につながるだけでなく、若者が議会を身近に感じる契機となっています。

今後は本市議会でも、広報と広聴の連携を意識し、分かりやすい情報発信と対話を徹底することで、市民に開かれた議会の実現を目指します。



▲ 甲賀市・八尾市議会広報

令和8年3月定例会 本会議 議決結果

全会一致の議案等

議案	件名	議決の結果
議案第4号	令和7年度越前市一般会計補正予算（第10号）	可決
議案第5号	令和7年度越前市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第6号	令和7年度越前市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第7号	令和7年度越前市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第8号	令和7年度越前市水道事業会計補正予算（第4号）	可決
議案第9号	令和7年度越前市下水道事業会計補正予算（第4号）	可決
議案第10号	令和8年度越前市一般会計予算	可決
議案第11号	令和8年度越前市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第12号	令和8年度越前市介護保険特別会計予算	可決
議案第13号	令和8年度越前市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第14号	令和8年度越前市水道事業会計予算	可決
議案第15号	令和8年度越前市工業用水道事業会計予算	可決
議案第16号	令和8年度越前市下水道事業会計予算	可決
議案第17号	越前市行政手続条例の一部改正について	可決
議案第18号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決
議案第19号	越前市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議案第20号	越前市介護保険条例の一部改正について	可決
議案第21号	越前市中小企業等経営安定対策利子補給基金条例の廃止について	可決
議案第22号	越前市火入れに関する条例の一部改正について	可決
議案第23号	越前市都市公園条例の一部改正について	可決
議案第24号	越前市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度越前市一般会計補正予算（第9号））	承認
議案第26号	令和7年度越前市一般会計補正予算（第11号）	可決
議案第27号	令和8年度越前市一般会計補正予算（第1号）	可決
議案第28号	越前市中小企業等物価高騰対策支援資金等利子補給基金条例の制定について	可決
議案第29号	副市長の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第30号	副市長の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第31号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第32号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案第33号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案第34号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意

3月定例会での人事案件

副市長の選任に同意

- 小泉 陽一氏（村国二丁目）
- 龍田 光幸氏（吾妻町）

監査委員の選任に同意

- 田中 英夫氏（姫川二丁目）

人権擁護委員候補者の推薦に同意

- 重屋 志啓盛氏（菖蒲谷町）
- 品川 満氏（武生柳町）
- 谷口 真理子氏（四郎丸町）

越前市議会

森本辰之議員の逝去



森本辰之議員（62歳、市民ネットワーク）が、令和8年4月17日にご逝去されました。森本議員は、令和7年10月に当選され、越前市議会議員として、議員活動に尽力されました。ここに生前の功績を称え、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

見える、開かれる議会へ

越前市議会はこれまで、「市民に開かれた議会」を目指し、地道な取り組みを積み重ねてきました。

毎年、開催している「市民と議会との語る会」や「議会モニター会議」において、意見交換を行い、その声を市政に届けたり、議会の改善につなげたりしています。

また、本会議のインターネット中継や議会だよりの発行により、議会での審議内容を市民の皆さんに伝えていきます。

さらに、委員会の傍聴環境の向上やオンライン出席の導入など、議会運営の改善を重ねてきました。

これらの着実な取り組みを基に、本市議会では、令和4年8月に設置された議会活性化特別委員会（※）を中心に、さまざまな取り組みについて協議を行い、議会改革を進めていきます。

この度、本市議会の議会改革の新たな一歩をご紹介します。

議会改革の取り組み

令和7年4月

議会機能継続計画（議会BCP）策定
福島市議会への視察を生かし、議会BCPの策定を行いました。
災害時の体制として「市議会連絡会議」の設置や、連携する「市議会連絡会議」の設置や、災害時の行動基準、災害発生後や感染症まん延時の議会運営についてを定めました。

令和7年11月

議会だよりの全面リニューアル
より多くの人に読んでもらえることを目指して、「みんなで作る幸せな未来」をサブタイトルとし、議会だよりをA4判フルカラーにリニューアル。新コーナー「親子で学ぶ議会のはなし」、「みんなの声」をスタートしました。



団体との意見交換（議会活動）

NPO法人のつぼえちぜん 武生府中ロータリークラブ

先進地視察（議会改革）
（議会活性化特別委員会）

飯田市議会・松本市議会

令和8年注目ポイント

令和8年4月

越前市議会における服装の自由化
地球温暖化対策であるエコスタイルに加え、議会における自由闊達な議論ができる環境整備の一助とするため、議員として品位を保つことを前提に、服装の自由化に取り組みます。

令和8年4月

政策研究会制度の導入
議員の政策提案につながる政策研究活動について、先進事例を参考に調査研究を進め、本市議会独自の政策研究会制度をスタートしました。

令和8年6月

委員会のインターネット配信
本会議のみをインターネットで配信していましたが、議会の見える化を進めるため、6月定例会から常任委員会と特別委員会をインターネットで配信します。

先進地視察（広報広聴）
（議会運営委員会）

甲賀市議会・八尾市議会

市議会の活動ニュース

開かれた議会に向け 市民と議会との語る会を開催



▲市民と議会との語る会（南中山地区）

4月から5月にかけて、市内8地区で「市民と議会との語る会」を開催しています。3月定例会の議会報告と小グループに分かれての意見交換を行います。
4月24日開催の南中山地区では、鳥獣害対策や防災、女性活躍などについての意見が交わされました。語る会の内容は、後日、市議会ホームページで公開します。

地域の新たな足「しきぶ駅」現地視察



3月14日に開業したハピラインふくい「しきぶ駅」を視察。駅舎の安全性や駅前広場の整備状況を確認しました。
新駅設置による通勤・通学環境の改善など、公共交通の利便性向上に向けた取り組みを共有しました。

市民の視点から議会をチェック 第5回 議会モニター会議を開催

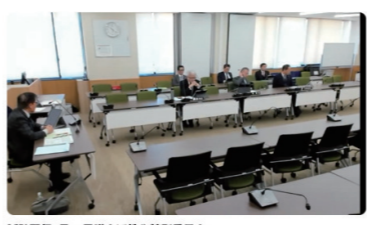


▲議会モニター会議（総務委員との意見交換）

4月8日に、5回目の議会モニター会議を開催し、総務委員と、地域公共交通やスポーツ・文化振興の分野について意見交換を行いました。
意見交換の後、1年間のまとめとして、感じたことや議会に期待することなどが話されました。

議会モニターの皆さんからいただいた意見の一部を紹介します。

- ・傍聴環境の改善や傍聴者の増加により、市民に開かれた議会になってきていると感じた。
- ・議会の役割の一つは、行政運営に対するチェック機能。3月定例会では、単に説明を求めるのではなく、追及がなされていると感じた事案があり、評価できる。
- ・質問や答弁が重複する場面があった。同じような答弁で対応できてしまうような質問は、切り替え（修正・削除）をお願いしたい。
- ・議会だよりは、非常に読みやすくなった。
- ・議会モニター制度は有意義であり、より多くの市民が参加できるよう工夫が必要である。



▲委員会ネット配信（試験配信）
（R8.3.16 議会活性化特別委員会）



▲議会改革行政視察
（R7.11.6 飯田市議会）



▲団体との意見交換
（R7.10.2 のつぼえちぜん）

トピックス

一般質問

委員会審査

議決結果

議会報告

議会活動

トピックス

一般質問

委員会審査

議決結果

議会報告

議会活動



「やってみよう」が
拓く、住みよいまち

議会モニター
いかに ようすけ
筏 洋介さん
(NPO 法人のっぼえちぜん)

のっぼえちぜんの活動を通じ、越前市でひたむきに活動する市民活動団体を支援しています。地域を想う人々の熱意に触れる一方で、議会モニターの実験からは、市政の要である議会活動が市民に十分浸透していない現状も実感しました。

今後は、市民が議員と気軽に語り合えるような「身近な議会」の開催を期待しています。また、市民活動イベントを覗いてみるなど、一人一人の「ちょっとやってみよう」という小さな一歩の積み重ねによって、市民とのつながりも深まり、より住みよいまちづくりに繋がると信じています。

みんなの声

日々の暮らしで思うこと
まちづくりに期待することなど
議会モニターさんの声を聴きました

次世代の夢を育む
全方位の
まちづくりの実現を



議会モニター
きたの しょうじ
北野 庄司さん
(越前市文化協議会)

市民総合文化祭の運営や子ども向け体験学習を通じ、市民の文化芸術活動を多角的に支援してきました。その活動を通じ、担い手の高齢化や世代間のギャップを肌で感じています。

一方、議会モニターとして市政の仕組みに触れることで、新聞や市広報の理解が深まったことは大きな収穫です。

今後、越前市には、深刻な少子高齢化への対策に加え、それを支える若い世代への生活支援や夢を持って働ける環境づくりなど、全方位的な長期まちづくりの実現を願っています。

6月定例会の日程 5月26日(火)~6月18日(木)

詳しい日程はホームページをご覧ください。

議会中継は、こしの都ネットワークや、インターネット・スマートフォンでもご覧いただけます。



- ・こしの都ネットワークで議会放送を見るときは、092チャンネルです。
- ・インターネット・スマートフォンで見るときは、越前市議会のホームページの「インターネット議会中継」をクリックしてください。

↑チャンネル↓

議会放送を見るためにはリモコンのこのボタンで**092チャンネル**に合わせてください。

問合先

市議会事務局 TEL(22)33426

議会だより編集委員会

委員長 佐々木 哲夫
副委員長 砂田 竜一

委員 能勢 淳一郎 畑 勝浩
橋本 弥登志 小玉 俊一
川崎 俊之 安立 里美

このような貴重な機会をいただき、大変嬉しく思います。市民の皆様には、議会をより身近に感じていただけるよう「越前市」は軽やかに「議会だより」はどっしりと力強く、運筆に変化をつけて表現しました。



題字揮毫
武生高校2年
うしがみ いおり
牛上 伊織さん

題字揮毫者から
メッセージ